

# アムンディ・マーケットレポート

## 2019年7-9月期 GDP 速報(日本)～今後の市場展望

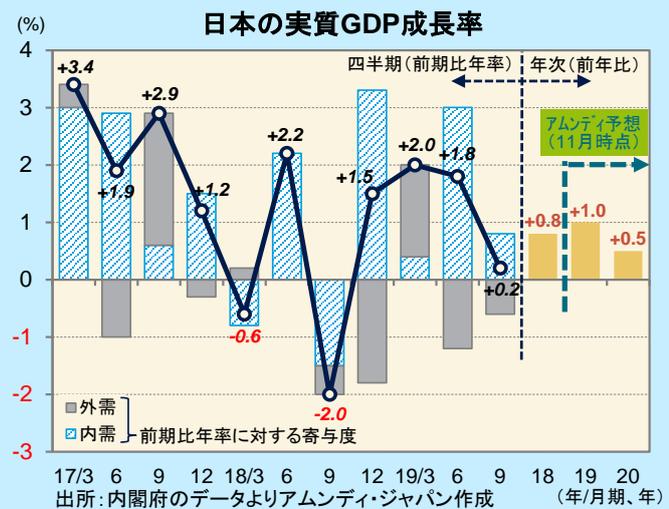
- ① 実質 GDP は前期比年率+0.2%でした。駆け込み需要が小さい一方、在庫環境の好転が見られました。
- ② 消費税増税後の消費の反動減から目先成長は落ち込むものの、年明け後は回復が見込まれます。
- ③ 景気後退リスクは減退しており、市場のリスク選好が過度に落ち込む可能性は低下したと考えます。

### 低成長の中に明るさ

本日、内閣府が発表した2019年7-9月期実質 GDP(1次速報)は、前期比年率+0.2%でした。4-6月期からは大きく減速したものの、プラス成長は4期連続となり、景気は底堅く推移しています。

主な項目の実質 GDP 成長率に対する寄与度を見ると(右下表参照)、個人消費、がプラス幅を縮小させる一方、設備投資はプラス幅が小幅拡大しました。在庫投資が大きくマイナスに寄与したのに加え、輸出減少の影響で外需のマイナス寄与も目立ちました。抑制的な生産活動と海外景気の減速が影響したと見られます。

消費税増税前の駆け込みは限定的でした。軽減税率や、キャッシュレス決済に対するポイント還元等の対策が増税前後の消費行動を平準化したと見られます。それでも、増税後の個人消費の反動減は免れず、目先マイナス成長に落ち込む公算は大きいと見込まれます。年明け後は、消費税増税対策が個人消費を押し上げるほか、在庫環境の改善によって企業生産が幾分持ち直し、2020年前半の景気は回復に向かうと予想されます。



◇実質GDP成長率の寄与度分解

寄与度	年月期	(前期比年率: %)					
		18.4-6	18.7-9	18.10-12	19.1-3	19.4-6	19.7-9
実質GDP		+2.2	-2.0	+1.5	+2.0	+1.8	+0.2
寄与度	個人消費	+0.7	-0.2	+0.8	+0.0	+1.3	+0.8
	住宅投資	-0.2	+0.0	+0.1	+0.1	+0.1	+0.2
	設備投資	+2.1	-2.1	+2.0	-0.2	+0.5	+0.6
	在庫投資	-0.4	+1.1	+0.0	+0.3	-0.2	-1.2
	公的需要	-0.2	-0.3	+0.4	+0.3	+1.3	+0.6
	純輸出	+0.0	-0.5	-1.8	+1.6	-1.2	-0.6
	ウチ輸出	+0.5	-1.3	+0.8	-1.5	+0.4	-0.5
	ウチ輸入	-0.5	+0.9	-2.6	+3.1	-1.5	-0.2

注: 各項目合計が実質GDPと合わない場合がある  
出所: 内閣府のデータよりアムンディ・ジャパン作成

### 世界的な景気後退リスク減退が市場を後押し

ドル・円相場と株価は8月下旬を底に反発しています。米中貿易摩擦等の政治リスクは残りますが、世界的な金融緩和で景気後退リスクが減退し、市場のリスク選好が改善したことが背景にあると思われます。

景況感には、全般的にはまだ弱さが見られ、期待先行でドル・円相場と株価がさらに上昇していくにはまだ力不足と思われます。しかし、2020年前半にも景気底打ちの気運が高まることから、市場のリスク選好が過度に落ち込む可能性は低く、ドル・円相場、株価は底堅く推移すると見込まれます。



## 本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

## 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

## リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R1911037>